

資料 2 について、御議論いただきたい事項

＜今回の推計について＞

今回、エコカー減税やグリーン化特例の対象となる燃費基準を随時切り上げていくことにより、平成 28 年度税制改正大綱等に明記された既存の体系を維持した場合と比べて、2030 年までに約 302 万トン CO₂ を多く削減できるという推計結果が示された。

また、税収についても、基準切り上げにより、切り上げない場合と比べて、減収幅を抑制するという結果となった。

この結果を踏まえて、以下の点、御議論いただきたい。

- 今後の車体課税の在り方について
- 本推計の改善点について

＜より長期的な車体課税の在り方について＞

また、2050 年 80%削減を視野に入れた場合、電気自動車など CO₂ 排出量ゼロの車のシェアが高まると想定される。これを踏まえ、以下の点、御議論いただきたい。

- 例えば、欧米で導入されている二酸化炭素排出基準を我が国で導入する可能性について
- CO₂ 排出量ゼロの車のシェアが高くなった社会における、環境保全機能を維持した車体課税の体系とは